

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月12日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社SHIFT

【英訳名】 SHIFT Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丹下 大

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台一丁目3番1号麻布台ヒルズ 森JPタワー

【電話番号】 03(6809)1165(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 服部 太一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台一丁目3番1号麻布台ヒルズ 森JPタワー

【電話番号】 03(6809)1165(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 服部 太一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (百万円)	40,343	52,305	88,030
経常利益 (百万円)	5,408	4,833	12,000
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,185	2,977	6,245
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,353	2,857	6,420
純資産 (百万円)	28,424	32,443	29,578
総資産 (百万円)	44,482	62,241	49,530
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	123.96	169.30	354.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	123.79	169.10	354.03
自己資本比率 (%)	62.5	51.0	58.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,618	556	10,248
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,364	6,836	3,802
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,388	8,052	1,797
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,536	19,324	17,551

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	53.98	107.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（ソフトウェア開発関連サービス）

2023年10月1日付で株式会社ヒューマンシステムの株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（その他近接サービス）

2024年2月1日付で株式会社クラブネットの株式を取得したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期における業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復しております。一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や海外景気の下振れなどもあり国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、「2025年の崖」（複雑化・老朽化・ブラックボックス化した既存システムが残存した場合に想定される国際競争力の低下や我が国経済の停滞など）が迫りくる中で、産業界全体に変革を起こすDX（デジタル・トランスフォーメーション）という概念が浸透し続けております。その中で、既存システムをクラウド環境などへ移行を図ることでコスト削減を実現する「守りのDX」とITを駆使して新ビジネスを立ち上げる「攻めのDX」の両方に対し、サービス提供が出来る人材の確保や育成、再教育（リスキリング）が重要になると考えております。

また、リモートワークの進展により、ネットワークやアプリケーションを中心として社会全体におけるセキュリティ領域への注目が集まる中、マルウェアへの感染やソフトウェアの脆弱性を悪用した攻撃等によるセキュリティリスクの顕在化が進み、その重要性は一層高まってきております。

こうした経営環境の中、当社グループでは売上高1,000億円企業に向けた成長戦略「SHIFT1000 - シフトワンサウザンド - 」を掲げており、その実現に向け、引き続き営業力の強化による顧客基盤の拡大、構造化・数式化され科学されたM&A戦略の実現、IT業界の構造変化に合わせたサービス提供力の向上、多様な人材獲得手法の展開を重点課題として取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における、当社グループの業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	40,343	52,305	11,961	29.6 %
営業利益	5,082	4,685	397	7.8 %
EBITDA()	5,832	5,889	56	1.0 %
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,185	2,977	792	36.2 %

EBITDAは、営業利益にのれん以外の無形固定資産を含む固定資産の減価償却費、のれん償却費を加算して算定しております。当社グループでは、将来の成長のための投資の源泉たる現金の創出力を測る指標として有用であると判断し、EBITDAもモニタリングの対象としております。

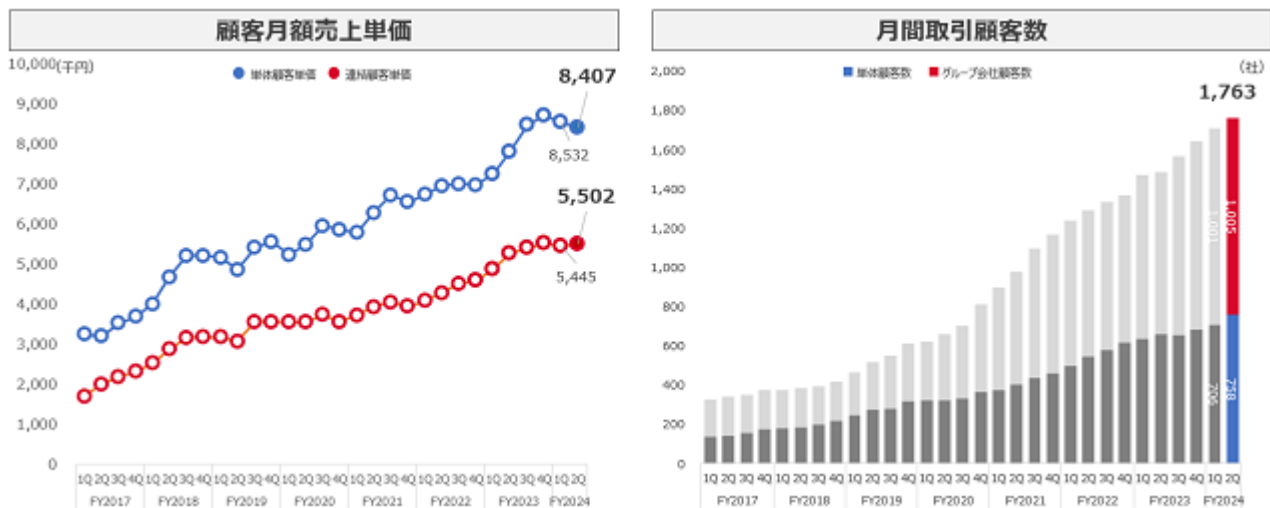
業績予測に対する進捗と主要なKPIの推移

当社グループは、「新しい価値の概念を追求し、誠実に世の中に価値を提供する」という企業理念のもと、持続的に社会課題を解決する会社としての成長を目指しております。その実現のマイルストーンとして売上高目標を設定しており、企業理念の実現と企業価値の最大化を図ってまいります。なお、当第2四半期連結累計期間における業績予想値（第2四半期累計）に対する達成率は以下のとおりであります。

	業績予想値 (第2四半期累計) (百万円)	当第2四半期 実績値 (百万円)	達成率	(参考) 前第2四半期にお ける業績予想値(第 2四半期累計)に対 する達成率
売上高	52,000 ~ 55,000	52,305	100.6 % ~ 95.1 %	99.6 %
営業利益	4,600 ~ 5,400	4,685	101.9 % ~ 86.8 %	121.0 %
経常利益	4,600 ~ 5,400	4,833	105.1 % ~ 89.5 %	125.8 %
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,900 ~ 3,700	2,977	102.7 % ~ 80.5 %	80.9 %

上記のとおり、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高成長を伴った業績予想値という目標のなか、売上高は順調に推移しております。また、当第2四半期連結累計期間において、順調な採用に対し相対的に案件獲得が遅延し稼働率が低下したことや、積極的なM&Aの推進に伴うアドバイザー費用等の一過性のコストを計上したことにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は売上高ほどの伸びとはなりませんでした。

一方、顧客単価、顧客数、エンジニア単価、エンジニア数などのKPIは上昇トレンドを継続しておりますが、当第2四半期連結累計期間においては、前述の稼働率低下などを背景に一時的に減少しているKPIもあります。当第2四半期連結累計期間におけるこれらの指標及び2017年8月期からの四半期ごとの推移は以下のとおりであります。



顧客月額売上単価及び月間取引顧客数の算出方法は、以下のとおりであります。なお、これらの計算における売上高には、顧客単価や顧客数をKPIとして業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業（ライセンス販売や教育サービス等）に係る売上高を含めておりません。

(ア) 顧客月額売上単価（単体）

$$\text{顧客月額売上単価（単体）} = \frac{\text{単体売上高}}{\text{単体顧客数（合計）}}$$

単体売上高	売上高と、売上計上予定額（稼働は開始しているが検収前のため翌月以降に計上される予定の売上高）を当月の稼働の実績に基づいて月別に按分した額を、四半期で合計した数値
単体顧客数（合計）	売上高を計上した顧客数と、売上高を計上していないが稼働があった顧客数を四半期で合計した数値

(イ) 顧客月額売上単価(連結)

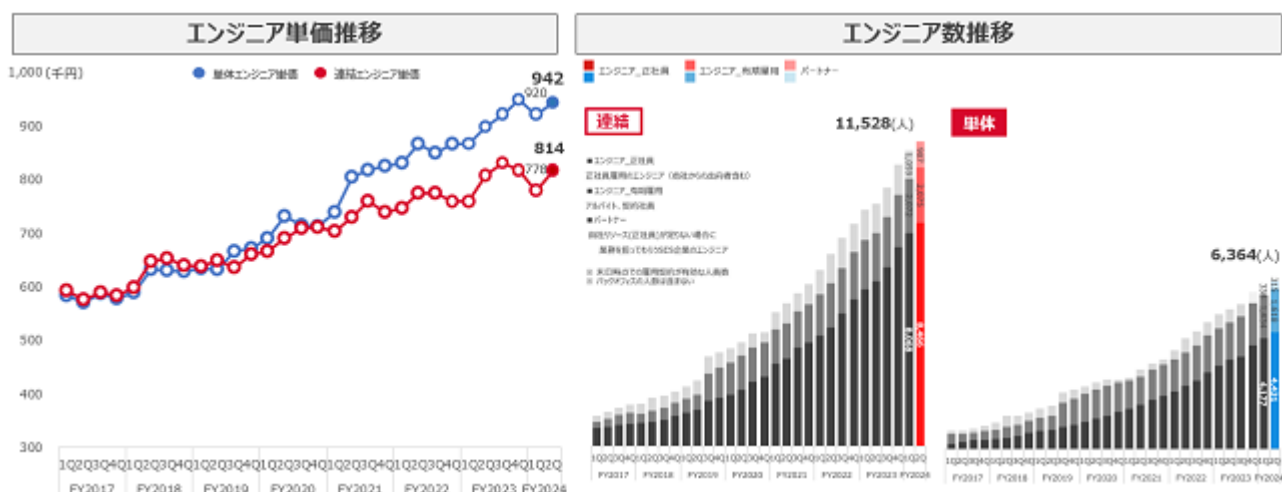
$$\text{顧客月額売上単価(連結)} = \frac{\text{単体売上高} + \text{連結子会社売上高}}{\text{単体顧客数(合計)} + \text{連結子会社顧客数(合計)}}$$

単体売上高	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社売上高	月次の売上高を四半期で合計した数値
単体顧客数(合計)	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社顧客数(合計)	月次の売上高を計上した顧客数を四半期で合計した数値

(ウ) 月間取引顧客数

$$\text{月間取引顧客数} = \text{単体顧客数(平均)} + \text{連結子会社顧客数(平均)}$$

単体顧客数(平均)	その月に売上高を計上した顧客の数と、その月に売上高を計上していないが稼働があった顧客の数を合計し、四半期で平均した数値
連結子会社顧客数(平均)	その月に売上高を計上した顧客の数を四半期で平均した数値



エンジニア単価及びエンジニア数推移の算出方法は以下のとおりであります。なお、これらの計算における売上高には、エンジニア単価として業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業(ライセンス販売や教育サービス等)に係る売上高を含めておりません。

(ア) エンジニア単価(単体)

$$\text{エンジニア単価(単体)} = \frac{\text{単体売上高}}{\text{単体エンジニア数}}$$

単体売上高	エンジニアが稼働しない売上高を除く売上高
単体エンジニア数	売上を計上した案件に係る稼働があったエンジニアの稼働時間と、その管理に携わった人員の稼働時間を合計し、人月換算した数値

(イ) エンジニア単価(連結)

$$\text{エンジニア単価(連結)} = \frac{\text{単体売上高} + \text{連結子会社売上高}}{\text{単体エンジニア数} + \text{連結子会社エンジニア数}}$$

単体売上高	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社売上高	月次の売上高を四半期で合計した売上高
単体エンジニア数	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社エンジニア数	月次の所属エンジニア数を四半期で合計した数値

(ウ) エンジニア数推移

エンジニア数推移におけるエンジニア数は、四半期末時点において、雇用契約が締結されている当社グループの正社員、契約社員及びアルバイトの所属人数並びに協力会社の従業員契約者数の合算数値であります。

セグメント別の業績

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ア) ソフトウェアテスト関連サービス

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	26,820	33,844	7,024	26.2%
売上総利益	9,407	11,478	2,071	22.0%
販売費及び一般管理費	3,249	3,963	714	22.0%
うち取得関連費用	21	216	195	929.5%
うちのれん償却費	1	1	0	0.0%
営業利益	6,158	7,515	1,357	22.0%
EBITDA	6,235	7,611	1,375	22.1%

ソフトウェアテスト関連サービスでは、主にソフトウェアテスト・品質保証、コンサルティング・PMO、カスタマーサポート、セキュリティといったサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間では、既存顧客の売上拡大が奏功し、当第2四半期連結累計期間のソフトウェアテスト関連サービスの売上高は33,844百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益は7,515百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

また、ソフトウェアテスト関連サービスセグメントの販売費及び一般管理費に含まれているM&Aに係る取得関連費用は、216百万円（前年同期比929.5%増）となっております。

(イ) ソフトウェア開発関連サービス

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	12,301	16,769	4,468	36.3%
売上総利益	3,278	4,031	752	23.0%
販売費及び一般管理費	2,240	3,412	1,172	52.3%
うち取得関連費用	29	5	24	81.8%
うちのれん償却費	235	409	174	74.0%
営業利益	1,038	619	419	40.4%
EBITDA	1,346	1,113	233	17.3%

ソフトウェア開発関連サービスでは、主にシステム開発、システム性能改善、IT戦略策定、システム企画・設計、エンジニアマッチングプラットフォーム、データ分析などのソフトウェア開発プロセスに直接的に関与するサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間では、積極的なM&Aを推進したことに加え、順調なエンジニア採用によって、当第2四半期連結累計期間のソフトウェア開発関連サービスの売上高は16,769百万円（前年同期比36.3%増）となりました。一方、一部の連結子会社において、順調な採用に対し相対的に案件獲得が遅延し稼働率が低下したことにより、営業利益は619百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

(ウ)その他近接サービス

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	3,089	3,639	549	17.8 %
売上総利益	1,060	1,401	341	32.1 %
販売費及び一般管理費	822	1,494	671	81.7 %
うち取得関連費用	-	62	62	- %
うちのれん償却費	208	307	98	47.3 %
営業利益又は営業損失	238	92	330	- %
EBITDA	554	419	134	24.3 %

その他近接サービスでは、主にWeb企画制作、マーケティング、キッティング、クラウドサービス、ローカライズ、M&A/PMI (Post Merger Integration)、エンジニアを含む人材の育成など、ソフトウェア開発と近接するマーケットで、当社の既存事業とは異なるビジネスモデルに基づくサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間では、積極的なM&Aを推進したことに伴う戦略投資が一時的に嵩んだことに加え、一部の連結子会社における事業特性上の季節要因によって収益性が悪化した結果、当第2四半期連結累計期間のその他近接サービスの売上高は3,639百万円（前年同期比17.8%増）、営業損失は92百万円（前年同期は238百万円の営業利益）となりました。なお、その他近接サービスセグメントの販売費及び一般管理費に含まれているM&Aに係る取得関連費用は、62百万円となっております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12,710百万円増加し、62,241百万円となりました。これは主に、本社移転等に伴い有形固定資産が4,588百万円、株式会社クラブネット等の取得によりのれんが3,792百万円、借入等により現金及び預金が1,759百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ9,845百万円増加し、29,797百万円となりました。これは主に、法人税等の納付により未払法人税等が893百万円減少したものの、運転資金等の確保を目的とした新規借入により短期借入金が3,500百万円、M&A資金の確保を目的として新規借入により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が5,068百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2,864百万円増加し、32,443百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が2,977百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より1,772百万円増加した結果、19,324百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは556百万円の収入（前年同期は2,618百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増減額965百万円及び法人税等の支払額2,907百万円、未払消費税等の増減額1,210百万円の資金の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上4,833百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは6,836百万円の支出(前年同期は1,364百万円の支出)となりました。これは主に、株式会社クラブネット等の子会社株式取得により、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,634百万円並びに、当社の本社・新宿第1オフィスの設備新設等により、有形固定資産の取得による支出2,340百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは8,052百万円の収入(前年同期は2,388百万円の収入)となりました。これは主に、運転資金及びM&A資金を目的として、長期借入れによる収入5,800百万円や短期借入金の純増減額3,500百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、販売の実績が著しく増加しております。詳細につきましては、「(1) 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(9) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資総額(百万円)					
				有形固定資産				無形固 定資産	合計
				建物	工具、 器具及 び備品	リース 資産	その他	その他	
提出会社	本社(東京都港区)	全社	本社機能	2,275	1,402	-	-	-	3,678
提出会社	新宿第1オフィス(東京都渋谷区)	ソフトウェアテスト関連サービス全社	サービス提供拠点本社機能	444	348	-	-	-	792

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、中長期的に持続的な成長を図るため、従業員等の採用にかかる費用や人件費等の売上原価、販売費及び一般管理費の営業費用への資金需要があります。また、M&A資金や経常的な運転資金、事業規模拡大による設備投資等については、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入により調達された資金を財源としております。

当第2四半期連結累計期間において、金融機関より、運転資金に充てるため5,950百万円、M&A資金に充てるため5,800百万円の借入を行っております。また、当第2四半期連結累計期間において、流動性確保を主目的として、コミットメントライン契約の更新及び借入枠の増額を行っております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末時点における当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額は26,350百万円、借入実行残高は5,970百万円となり、借入未実行残高は20,380百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,826,878	17,827,378	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	17,826,878	17,827,378		

(注) 提出日現在発行数には、2024年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月22日 (注)	264	17,826,878	3	15	3	8,690

(注) 譲渡制限株式ユニット制度(RSU)に基づき、新株式を無償で発行したことによる増加であります。

発行価格24,040円 資本組入額12,020円

割当先 当社取締役を退任となった取締役1名

(5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
丹下 大	広島県神石郡神石高原町	5,606	31.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,741	9.77
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, BOSTON MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,683	9.44
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,202	6.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	741	4.15
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	596	3.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(株式付与ESOP信託 口・75876口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	227	1.27
小林 元也	東京都新宿区	152	0.85
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	149	0.83
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	143	0.80
計	-	12,244	68.64

(注) 1. 所有株式数の割合は、自己株式544株を控除して計算しております。なお、当該自己株式には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式227千株は含めておりません。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,705 千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,199 "

3. 2024年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2024年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年2月29日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・ア セットマネジメント株式 会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	641	3.60
日興アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	277	1.56

4. 2024年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者が2024年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年2月29日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	1,272	7.14
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号丸の内二重橋ビル	86	0.49

5. 2024年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Goldman Sachs International及びその共同保有者が2024年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年2月29日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Goldman Sachs International	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	95	0.54
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	-0	0.00
Goldman Sachs & Co.LLC	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	-20	-0.11
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	533	2.99
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	62	0.35
Goldman Sachs Asset Management International	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	675	3.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,791,400	177,914	
単元未満株式	普通株式 34,978		
発行済株式総数	17,826,878		
総株主の議決権		177,914	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付型ESOP信託口が保有する当社株式227,000株(議決権2,270個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式44株及び株式給付型ESOP信託口が保有する当社株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社SHIFT	東京都港区麻布台一丁目3 番1号麻布台ヒルズ 森JP タワー	500	-	500	0.00
計		500	-	500	0.00

- (注) 1. 上記のほか、当社は、単元未満の自己株式44株を保有しております。
2. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式227,040株は、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,591	19,351
受取手形、売掛金及び契約資産	11,048	12,667
棚卸資産	1,733	1,119
その他	1,149	1,561
貸倒引当金	9	14
流動資産合計	30,513	34,684
固定資産		
有形固定資産	1,961	6,550
無形固定資産		
のれん	8,997	12,789
その他	1,431	1,464
無形固定資産合計	10,428	14,253
投資その他の資産		
投資有価証券	3,081	3,082
その他	3,602	3,739
貸倒引当金	56	68
投資その他の資産合計	6,627	6,752
固定資産合計	19,017	27,556
資産合計	49,530	62,241
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,530	1,669
短期借入金	2,470	5,970
1年内返済予定の長期借入金	1,066	2,074
未払費用	3,891	4,151
未払法人税等	2,807	1,913
賞与引当金	341	416
受注損失引当金	-	11
その他	6,212	7,788
流動負債合計	18,319	23,995
固定負債		
長期借入金	1,367	5,427
退職給付に係る負債	34	32
その他	230	342
固定負債合計	1,632	5,801
負債合計	19,951	29,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	11	15
資本剰余金	15,844	15,848
利益剰余金	17,901	20,879
自己株式	4,948	4,941
株主資本合計	28,809	31,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	67
為替換算調整勘定	30	29
その他の包括利益累計額合計	148	37
株式引受権	140	218
新株予約権	27	29
非支配株主持分	451	431
純資産合計	29,578	32,443
負債純資産合計	49,530	62,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	40,343	52,305
売上原価	26,783	35,741
売上総利益	13,560	16,563
販売費及び一般管理費	1 8,477	1 11,878
営業利益	5,082	4,685
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	63	66
助成金収入	263	50
その他	10	59
営業外収益合計	337	176
営業外費用		
支払利息	7	16
為替差損	2	2
支払手数料	0	1
事務所移転費用	-	5
その他	0	2
営業外費用合計	11	28
経常利益	5,408	4,833
特別損失		
投資有価証券評価損	2 1,573	-
特別損失合計	1,573	-
税金等調整前四半期純利益	3,834	4,833
法人税等	1,490	1,788
四半期純利益	2,344	3,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	159	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,185	2,977

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	2,344	3,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	185
為替換算調整勘定	7	0
その他の包括利益合計	9	186
四半期包括利益	2,353	2,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,194	2,790
非支配株主に係る四半期包括利益	158	66

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,834	4,833
減価償却費	305	486
のれん償却額	445	718
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	12
賞与引当金の増減額(は減少)	25	0
受注損失引当金の増減額(は減少)	27	11
受取利息及び受取配当金	63	66
支払利息	7	16
助成金収入	263	50
為替差損益(は益)	2	1
投資有価証券評価損益(は益)	1,573	-
売上債権の増減額(は増加)	1,283	965
棚卸資産の増減額(は増加)	29	360
前払費用の増減額(は増加)	144	270
仕入債務の増減額(は減少)	50	124
未払消費税等の増減額(は減少)	428	1,210
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	49	65
その他	22	274
小計	3,838	3,367
利息及び配当金の受取額	63	66
利息の支払額	7	21
助成金の受取額	263	50
法人税等の支払額	1,538	2,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,618	556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	160
有形固定資産の取得による支出	460	2,340
無形固定資産の取得による支出	94	18
投資有価証券の取得による支出	-	299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	122	4,634
敷金の差入による支出	693	18
敷金の回収による収入	5	386
その他	1	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,364	6,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000	3,500
長期借入れによる収入	-	5,800
長期借入金の返済による支出	610	801
株式の発行による収入	1	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	434
自己株式の取得による支出	0	2
その他	2	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,388	8,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,637	1,772
現金及び現金同等物の期首残高	12,899	17,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,536	1 19,324

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間において、発行するすべての株式を取得したことにより株式会社ヒューマンシステム他2社を、新たに設立したことにより1社を、それぞれ連結の範囲に含めております。また、吸収合併に伴い消滅したことにより1社を連結の範囲から除外しております。	
当第2四半期連結会計期間において、発行するすべての株式を取得したことにより株式会社クラブネット他3社を連結の範囲に含めております。また、吸収合併に伴い消滅したことにより2社を連結の範囲から除外しております。	
なお、当該連結範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが見込まれます。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産等の増加です。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託)

当社は、当社グループ従業員（以下、「従業員」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、株式付与ESOP信託を2016年1月15日より導入しております。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、あらかじめ定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場からあらかじめ定める取得期間中に取得いたします。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の業績貢献やビジネスプラン達成度に応じて、当社株式を在職中に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末4,942百万円、239,340株、当第2四半期連結会計期間末4,933百万円、227,040株であります。

(譲渡制限株式ユニットの付与)

当社は当社取締役に対する報酬制度として、「譲渡制限株式ユニット」（以下、RSU）制度を2021年11月26日開催の定時株主総会の決議に基づき導入しております。2023年12月22日開催の取締役会決議において、当社の取締役9名に対し、計8,525ユニット（1ユニット当たり1株）のRSUを付与いたしました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間末において、純資産の部に株式引受権218百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
商品及び製品	211百万円	189百万円
仕掛品	520 "	928 "
原材料及び貯蔵品	0 "	1 "
計	733百万円	1,119百万円

2 当社グループにおいては、機動的な資金調達及び資本効率の改善を目的として、取引金融機関6行との間で、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	23,350 百万円	26,350 百万円
借入実行残高	2,470 "	5,970 "
差引額	20,880 百万円	20,380 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
給料及び手当	2,841百万円	4,015百万円
採用費	2,208 "	2,405 "
賞与引当金繰入額	34 "	36 "
退職給付費用	69 "	81 "

2 投資有価証券評価損

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

当社が保有する投資有価証券の一部(非上場株式1銘柄)について、直近の実績及び事業計画に基づき実質価値を評価した結果、取得原価と比較して大幅に下落したため、投資有価証券評価損を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金	16,557百万円	19,351百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	5
ESOP信託預金	21 "	21 "
現金及び現金同等物	16,536百万円	19,324百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア テスト関連 サービス	ソフトウェア 開発関連 サービス	その他近接 サービス	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	26,752	10,943	2,648	40,343	-	40,343
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	68	1,358	441	1,868	1,868	-
計	26,820	12,301	3,089	42,212	1,868	40,343
セグメント利益	6,158	1,038	238	7,435	2,352	5,082

(注)1. セグメント利益の調整額 2,352百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア テスト関連 サービス	ソフトウェア 開発関連 サービス	その他近接 サービス	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	33,794	15,389	3,121	52,305	-	52,305
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	49	1,380	517	1,948	1,948	-
計	33,844	16,769	3,639	54,253	1,948	52,305
セグメント利益 又は損失()	7,515	619	92	8,042	3,357	4,685

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 3,357百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、株式会社クラブネッツの全株式を取得し連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他近接サービス」セグメントの資産の金額が6,190百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社クラブネッツの全株式を取得し連結の範囲に含めております。これによる、当第2四半期連結累計期間における「その他近接サービス」セグメントののれんの増加額は3,773百万円であります。なお、発生したのれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 株式会社クラブネットの株式の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社クラブネット 他1社
事業の内容	・LINEを用いた販促サービス ・CNポイントによる販促サービス

企業結合を行った主な理由

株式会社クラブネットは、顧客囲い込みノウハウを持ち、ポイントシステムやLINEを活用した販促サービスを展開しております。

特にエネルギー業界において多くの顧客を有し、安定的かつ成長も期待できる事業基盤を有しております。加えてLINE認定パートナーとしてトップの評価を受けるなど、デジタルマーケティング領域において確かなノウハウと実績があります。

一般的にサービス作りにおいては、顧客を獲得するだけでなく定着させることが重要であり、それがLTV(Life Time Value)を高めていくことにつながります。株式会社クラブネットは、UIに優れ数多くのユーザー数を誇るLINEをベースにした販促支援サービスを展開しているため、これからのデジタルマーケティングにおいて非常に価値があると考え子会社といたしました。

企業結合日

2024年2月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社クラブネットの株式を100%取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年2月1日から2024年2月29日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,750百万円
取得原価		5,750百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等	167百万円
--------------------	--------

(5) 取得原価の配分に関する事項

発生したのれんの金額

3,773百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

主に、将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	
エンドユーザー企業	20,285	3,640	2,514	26,440
パートナー企業	6,466	7,302	134	13,902
顧客との契約から生 じる収益	26,752	10,943	2,648	40,343
外部顧客への売上高	26,752	10,943	2,648	40,343

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	
エンドユーザー企業	25,062	4,851	2,936	32,850
パートナー企業	8,732	10,537	185	19,454
顧客との契約から生 じる収益	33,794	15,389	3,121	52,305
外部顧客への売上高	33,794	15,389	3,121	52,305

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益	123円96銭	169円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,185	2,977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,185	2,977
普通株式の期中平均株式数(株)	17,629,535	17,586,511
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	123円79銭	169円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	24,639	21,171
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間182,707株、当第2四半期連結累計期間239,137株)。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2023年12月22日開催の取締役会決議事項の本社移転等にかかる設備資金の借入を2024年3月29日に実行しております。

借入先	三菱UFJ銀行	みずほ銀行
借入金額	1,750百万円	1,750百万円
借入金利	基準金利+スプレッド	基準金利+スプレッド
借入実行日	2024年3月29日	2024年3月29日
返済予定日	2027年3月29日	2029年3月29日
担保の有無	無	無
保証の有無	無	無

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月12日

株式会社SHIF T
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHIF Tの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHIF T及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。